

四半期報告書

(第33期第2四半期)

株式会社アドテック

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社アドテック

【英訳名】 ADTEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 鉄平

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03(5427)6901

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 英

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03(5427)6901

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,002,720	2,078,967	3,252,170
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△34,876	18,176	15,367
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△36,141	3,081	5,177
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△37,714	3,081	4,776
純資産額 (千円)	949,218	994,790	991,709
総資産額 (千円)	1,298,381	1,624,747	1,665,355
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△4.27	0.36	0.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.1	61.2	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,317	57,709	△95,333
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△15,631	1,500	△179,814
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	95,998	147,332
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	660,854	674,603	519,323

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△1.81	△0.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間末(平成26年9月30日)現在における財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、有効求人倍率が引き続き1倍を超え、失業率も低い水準で推移するなど、全体としては回復傾向にありましたが、消費税増税による特需の反動を受けて個人消費が低迷したことに加えて、9月以降の急激な円安により輸入価格が上昇するなど、今後の景気動向につきましては予測が難しい状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、メモリ事業においてはパソコンの出荷台数減少に加え、9月以降の円安に伴い原材料の輸入価格が上昇したことで、売上・利益の伸びが緩やかになってきております。加えて、個人消費の鈍化により、前期から参入いたしましたコンテンツ事業においても期初の見込みを下回るなど、先行き不透明な状況となっております。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,078百万円(前年同期比107.3%増)、営業利益は14百万円(前年同期は35百万円の営業損失)、経常利益は18百万円(前年同期は34百万円の経常損失)、四半期純利益は3百万円(前年同期は36百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、前第3四半期連結会計期間に株式会社ティームエンタテインメントを買収いたしました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間以降は、「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」「コンテンツ事業」の三つの報告セグメントとしております。

① メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業においては、パソコン出荷台数の減少により、7月以降は売上の伸びが鈍化しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,845百万円(前年同期比87.9%増)、営業利益は11百万円(前年同期は27百万円の営業損失)となりました。

② ウェブソリューション事業

ウェブソリューション事業においては、損益面では改善しつつあるものの、いまだ外注加工費の負担が大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は17百万円(前年同期比11.7%減)、営業損失は4百万円(前年同期は8百万円の営業損失)となりました。

③ コンテンツ事業

コンテンツ事業においては、当第2四半期連結累計期間の売上高は215百万円、営業利益は6百万円となりました。

なお、コンテンツ事業は前第3四半期連結会計期間に追加したため、前期比較はありません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,372百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金が674百万円、受取手形及び売掛金が400百万円、商品及び製品が158百万円となっています。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は252百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産が12百万円、のれんが203百万円となっています。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は548百万円となりました。

主な内訳は、買掛金が114百万円、短期借入金が350百万円となっています。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は81百万円となりました。

主な内訳は、長期借入金が43百万円となっています。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は994百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは57百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円の獲得、財務活動によるキャッシュ・フローは95百万円の獲得となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の残高は674百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は57百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少により135万円、たな卸資産の減少により31百万円、のれんの償却により24百万円の獲得、および、仕入債務の減少163百万円の支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の獲得は1百万円となりました。主な要因は、貸付金の回収による収入1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の獲得は95百万円となりました。主な原因は、短期借入金の純増減額100百万円によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

該当事項はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,328,000
計	27,328,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,448,484	8,448,484	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,448,484	8,448,484	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	8,448,484	—	700,000	—	81,335

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高島 勇二	埼玉県春日部市	2,400	28.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	466	5.51
株式会社クベラ・ホールディングス	東京都港区六本木6丁目12番3号	268	3.17
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	202	2.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	170	2.01
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番	143	1.69
今中 佳彦	神奈川県厚木市	99	1.17
田ノ岡 正夫	大阪府大阪市東淀川区	93	1.10
吉開 晃	大分県大分市	60	0.71
岸本 道子	神奈川県鎌倉市	57	0.67
計	—	3,958	46.85

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,404,000	8,404	—
単元未満株式	普通株式 44,484	—	—
発行済株式総数	8,448,484	—	—
総株主の議決権	—	8,404	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株(議決権8個)が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,323	674,603
受取手形及び売掛金	535,612	400,412
商品及び製品	166,266	158,025
仕掛品	37,090	30,133
原材料	91,525	75,013
その他	39,127	37,010
貸倒引当金	△2,939	△2,611
流動資産合計	1,386,007	1,372,587
固定資産		
有形固定資産	14,480	12,830
無形固定資産		
のれん	228,561	203,577
その他	3,912	3,517
無形固定資産合計	232,473	207,095
投資その他の資産		
その他	96,587	96,335
貸倒引当金	△64,193	△64,100
投資その他の資産合計	32,394	32,234
固定資産合計	279,347	252,160
資産合計	1,665,355	1,624,747
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,398	114,974
短期借入金	250,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	8,004	8,004
未払法人税等	6,081	17,706
賞与引当金	5,197	4,436
返品調整引当金	13,569	11,841
その他	25,257	41,059
流動負債合計	586,508	548,022
固定負債		
長期借入金	47,317	43,315
退職給付に係る負債	15,871	17,253
資産除去債務	2,892	2,920
その他	21,055	18,445
固定負債合計	87,137	81,934
負債合計	673,645	629,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	297,735	297,735
利益剰余金	△6,001	△2,919
自己株式	△24	△24
株主資本合計	991,709	994,790
純資産合計	991,709	994,790
負債純資産合計	1,665,355	1,624,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,002,720	2,078,967
売上原価	908,402	1,868,425
売上総利益	94,318	210,542
販売費及び一般管理費	※ 129,971	※ 195,589
営業利益又は営業損失(△)	△35,653	14,952
営業外収益		
受取利息	68	58
受取配当金	254	-
債務勘定整理益	-	2,458
受取出向料	-	4,440
雑収入	1,470	1,748
営業外収益合計	1,793	8,705
営業外費用		
支払利息	277	1,326
為替差損	724	4,103
雑損失	15	51
営業外費用合計	1,016	5,482
経常利益又は経常損失(△)	△34,876	18,176
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	81
特別利益合計	200	81
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34,676	18,258
法人税、住民税及び事業税	1,760	16,290
法人税等調整額	△294	△1,113
法人税等合計	1,465	15,177
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△36,141	3,081
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,141	3,081

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△36,141	3,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	-
繰延ヘッジ損益	△1,425	-
その他の包括利益合計	△1,572	-
四半期包括利益	△37,714	3,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,714	3,081
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34,676	18,258
減価償却費	7,403	4,044
のれん償却額	1,000	24,983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△748	△338
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,598	△760
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△756	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,381
返品調整引当金の増減額(△は減少)	-	△1,727
受取利息及び受取配当金	△323	△58
支払利息	277	1,326
為替差損益(△は益)	△29	△72
売上債権の増減額(△は増加)	△138,572	135,200
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,881	31,710
仕入債務の増減額(△は減少)	143,861	△163,424
未収入金の増減額(△は増加)	△17,641	2,627
前渡金の増減額(△は増加)	86,633	△1,479
未払費用の増減額(△は減少)	△16,187	△3,626
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,513	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	15,519
その他	△1,857	△128
小計	32,612	63,435
利息及び配当金の受取額	323	33
利息の支払額	△277	△1,039
法人税等の支払額	△3,340	△4,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,317	57,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,995	△350
貸付金の回収による収入	-	1,995
敷金及び保証金の差入による支出	△105	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,874	-
事業譲受による支出	△15,000	-
その他	△405	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,631	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	100,000
長期借入金の返済による支出	-	△4,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	95,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,716	155,280
現金及び現金同等物の期首残高	647,138	519,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 660,854	※ 674,603

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料および手当	52,439千円	59,203千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	660,854千円 —	674,603千円 —
現金及び現金同等物	660,854	674,603

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

平成25年4月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成25年4月19日付けで実行いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式と資本剰余金がともに244,121千円減少しております。

自己株式の消却の内容

- | | |
|-----------------|------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式数 | 1,818,236株 |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 8,448,484株(消却前発行済株式総数に対する割合17.71%) |
| (4) 消却日 | 平成25年4月19日 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	メモリ製品製造 販売事業	ウェブソリュー ション事業	コンテン ツ事業	小計		
売上高						
外部顧客へ売上高	982,346	20,373	—	1,002,720	—	1,002,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	493	—	583	△583	—
計	982,436	20,866	—	1,003,303	△583	1,002,720
セグメント損失(△)	△27,534	△8,118	—	△35,653	—	△35,653

(注) セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	メモリ製品製造 販売事業	ウェブソリュー ション事業	コンテン ツ事業	小計		
売上高						
外部顧客へ売上高	1,845,569	17,993	215,403	2,078,967	—	2,078,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,845,569	17,993	215,403	2,078,967	—	2,078,967
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	11,611	△4,759	6,301	13,152	1,800	14,952

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額1,800千円には、セグメント間取引1,800千円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第3四半期連結会計期間に株式会社ティームエンタテインメントを買収いたしました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間以降は、「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」「コンテンツ事業」の三つの報告セグメントとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△4円27銭	0円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△36,141	3,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額(△)(千円)	△36,141	3,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,448	8,448

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社アドテック
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテック及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【会社名】	株式会社アドテック
【英訳名】	ADTEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 鉄平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目9番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小野 鉄平は、当社の第33期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

